グローバル・スコープ

日本は政治安定の実現急務

民主主義体制の危機

世界の民主主義体制は深刻な危機にある。米国ではトランプ氏が大統領選挙で圧勝しただけではなく、共和党が上下両院を制し、最高裁も保守色が強い。トランプ次期大統領は類い稀（まれ）な強い権力基盤を得た。懸念されるのは権力の私物化であり過剰行使なのだろう。

主要な閣僚やホワイトハウスの重要ポストの指名を通じて見られるのは職務に関する知見や経験ではなく、トランプ次期大統領への忠誠度だ。司法も含めた民主主義的機構や手続きが壊されていくことすら懸念されている。今回の選挙が示したのは、バイデン大統領に象徴される既成の政治体制ではインフレや不法移民の大量流入といった事態に対処できないという国民の不満だったのだろう。

▲非常戒厳令の解除を発表する韓国の尹錫悦（ユンソンニョル）大統領（AFP時事）

ドイツやフランスでもウクライナ戦争などがもたらしているインフレや難民の流入に対して既存政党が効果的な措置を講じられず、強い不満が極右の台頭を生み、数合わせで作られてきた連立内閣は支持率が低下し瓦解してしまった。ドイツでは2025年2月に総選挙が行われる。フランスでは新たな連立内閣が発足する見通しだが安定的な政府が構築されるとはなかなか考えられない。極右の「ドイツのための選択」やフランスの「国民連合」が力を一層得ることになるのか。

韓国政治の急展開はすさまじい。23年5月以降の少数与党で政権運営が困難を極めたにしても、独裁軍事体制の遺物であるべき戒厳令を発布し、一晩のうちに撤回したのは愚かであった。今後どのような展開があるにせよ、2年半後の次期大統領選挙に至るまで政治が安定することは期待できないのだろう。

こうした主要の民主主義国における危機とは裏腹に、ロシアや中国の権威主義体制は安泰のように見える。ロシアのプーチン大統領は度重なる憲法改正により、論理的には36年まで大統領職にとどまることが可能だ。中国の習近平国家主席は3期目だが、場合によっては4期目に入る可能性も否定できない。もちろん、ロシアではウクライナ戦争の帰趨（きすう）、中国では経済停滞がもたらしかねない社会不安が政権の安定性を損なわせていくのだろう。しかし民主主義国と異なり、強権行使により体制を維持するだろうということは容易に想像できる。

民主主義国で体制が不安定となり、権威主義国では長期政権が想定されていることは世界にとって由々しき事態だ。日本も少数与党であり、政権が安定しているとはおよそ言い難いが、米国の最大の同盟国の一つであり、中国やロシアと隣接する国家として日本の役割は大きい。25年の参議院選挙を経て、大連立を含めた政治安定の方策を実現することが急務だろう。

（第2・4水曜日に掲載）

日本総合研究所
国際戦略研究所
特別顧問
田中 均

無断転載・複写禁止㈱日刊工業新聞社